

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月8日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 中西 和彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 中西 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	20,715,506	38,291,010	29,706,793
経常利益 (千円)	2,427,124	9,087,028	3,818,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,771,772	6,616,666	2,663,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,806,626	7,721,566	4,684,784
純資産額 (千円)	29,603,894	38,824,304	31,503,757
総資産額 (千円)	46,808,206	66,280,433	51,790,516
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.84	264.57	106.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	58.0	60.2

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.29	98.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### <半導体製造装置事業>

当社は、2021年9月26日付けで、中国江蘇省に東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司(当社出資比率100%)を新たに設立いたしました。この結果、半導体製造装置事業を構成する主要な会社は、当社及び連結子会社14社となっております。

##### <ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

##### <レーザ加工装置事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況及び分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、変異株の感染拡大による新型コロナウイルスの影響はあったものの、ワクチン接種効果による経済活動の再開などにより持ち直しの動きが見られました。

半導体業界につきましては、スマートフォンなどの高速通信規格(5G)関連製品や、PC、データセンター、家電製品向けなど、幅広い分野で半導体の旺盛な需要が続きました。当社の属する半導体製造装置市場につきましても、半導体の旺盛な需要に応えるための増産投資や、中国での半導体内製化に向けた投資が積極的に行われるなど、引き続き市場は活況となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、パワー半導体向けなどを中心に顧客の投資意欲が高水準で続いたことから、受注高が537億28百万円と、過去最高であった前年通期(2021年3月期)の409億27百万円を第3四半期時点で大きく上回るなど堅調に推移し、現在も力強い受注環境が続いております。また、売上高、各段階利益につきましても堅調に推移し、TOWA10年ビジョン(2014年4月~2024年3月)及び第3次中期経営計画(2020年4月~2024年3月)の目標値である売上高500億円、営業利益80億円(同率16%)の2年前倒しでの達成がほぼ確実なものとなりました。

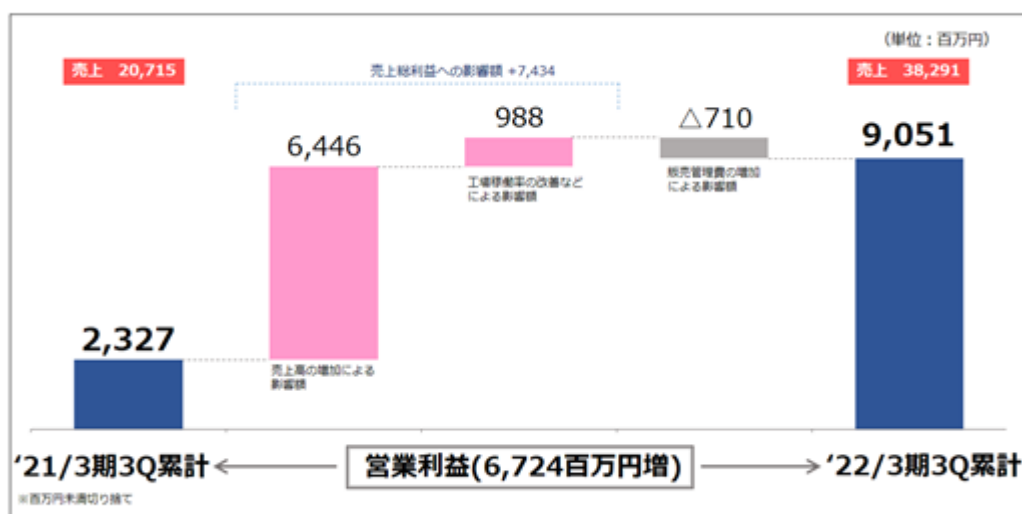
新型コロナウイルス感染症による経営成績への影響につきましては、変異株の感染拡大により経済活動を制限している地域はあるものの、当社生産拠点への影響は無く、現時点におきましては当事業への影響は軽微です。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

受注高	537億28百万円(前年同期比264億42百万円、96.9%増)
売上高	382億91百万円(前年同期比175億75百万円、84.8%増)
営業利益	90億51百万円(前年同期比67億24百万円増、3.9倍)
経常利益	90億87百万円(前年同期比66億59百万円増、3.7倍)
親会社株主に帰属する四半期純利益	66億16百万円(前年同期比48億44百万円増、3.7倍)

当第3四半期連結累計期間の営業利益の主な増減要因(対前年同期)は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	64億46百万円増
工場稼働率の改善などによる影響額	9億88百万円増
販売管理費の増加による影響額	7億10百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、中国での半導体モールドング装置・金型及びシンギュレーション装置の売上が高水準で続いたことに加え、台湾やその他アジアでも売上が伸長した結果、売上高は352億93百万円（前年同期比170億12百万円、93.1%増）となりました。利益につきましては、売上増にともなう利益の増加と、工場稼働率の改善にともなうコスト削減効果などにより、営業利益86億73百万円（前年同期比65億61百万円増、4.1倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高13億44百万円（前年同期比1百万円、0.1%増）、営業利益2億57百万円（前年同期比39百万円、13.4%減）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、電子部品の需要増を背景に、主力製品であるレーザトリマの売上が増加した結果、売上高は16億52百万円（前年同期比5億61百万円、51.5%増）、営業利益1億20百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受注環境が非常に好調なことから売掛金及び棚卸資産等の流動資産が増加したことに加え、国内及び海外の事業会社における事業拡大へ向けての投資等により固定資産が増加したため、前連結会計年度末に比べ144億89百万円増加し662億80百万円となりました。

負債総額は、急激な受注増による支払債務、前受金及び借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ71億69百万円増加し274億56百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億20百万円増加し388億24百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末比2.2ポイント減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断しており、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億64百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、3億44百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、20百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2021年12月31日現在、長期借入金の残高は49億45百万円あります。また、当第3四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額120億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高41億円、借入未実行残高79億円）。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。本報告書提出時点においては、新型コロナウイルス感染症拡大が第4四半期連結会計期間以降の経営成績に及ぼす影響は軽微であると考えられるため、当該感染症による影響は見積り及びその基礎となる仮定に含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,979,300	249,793	-
単元未満株式	普通株式 29,632	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,793	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,900	-	12,900	0.05
計	-	12,900	-	12,900	0.05

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 開発本部長 兼 シングレーション開発本部長	取締役 開発本部長 兼 シングレーション開発本部長 兼 坂東記念研究所長	浦上 浩	2021年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,686,470	13,675,022
受取手形及び売掛金	8,892,523	10,590,027
電子記録債権	50,752	189,865
商品及び製品	2,792,537	4,108,108
仕掛品	5,578,889	10,738,365
原材料及び貯蔵品	781,913	1,139,861
その他	1,175,001	1,375,221
貸倒引当金	581	299
流動資産合計	29,957,506	41,816,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,196,280	18,556,343
減価償却累計額	10,976,114	11,434,190
建物及び構築物(純額)	7,220,165	7,122,152
機械装置及び運搬具	11,414,556	13,570,361
減価償却累計額	9,003,589	9,497,661
機械装置及び運搬具(純額)	2,410,967	4,072,700
土地	4,365,904	4,569,632
リース資産	950,680	1,147,405
減価償却累計額	194,350	264,647
リース資産(純額)	756,329	882,758
建設仮勘定	949,770	1,137,373
その他	3,787,980	4,022,966
減価償却累計額	3,250,659	3,326,711
その他(純額)	537,320	696,254
有形固定資産合計	16,240,458	18,480,872
無形固定資産	636,520	672,260
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	330,375	366,189
その他	4,625,655	4,944,937
投資その他の資産	4,956,031	5,311,127
固定資産合計	21,833,009	24,464,260
資産合計	51,790,516	66,280,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,770	6,128,554
電子記録債務	1,725,148	2,503,075
短期借入金	1,500,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,000	1,340,000
未払法人税等	798,277	1,786,430
製品保証引当金	216,097	327,036
賞与引当金	687,433	511,348
役員賞与引当金	46,941	13,473
その他	4,111,629	5,951,996
流動負債合計	14,640,298	22,661,915
固定負債		
長期借入金	4,610,000	3,605,000
退職給付に係る負債	757,838	761,878
その他	278,622	427,334
固定負債合計	5,646,460	4,794,212
負債合計	20,286,759	27,456,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	19,090,395	25,306,917
自己株式	11,665	12,539
株主資本合計	28,473,594	34,689,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,067	2,569,268
為替換算調整勘定	411,764	1,127,632
退職給付に係る調整累計額	100,747	78,694
その他の包括利益累計額合計	2,707,578	3,775,595
非支配株主持分	322,584	359,468
純資産合計	31,503,757	38,824,304
負債純資産合計	51,790,516	66,280,433

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,715,506	38,291,010
売上原価	14,032,573	24,174,021
売上総利益	6,682,932	14,116,989
販売費及び一般管理費	4,355,542	5,065,019
営業利益	2,327,390	9,051,970
営業外収益		
受取利息	20,177	23,663
受取配当金	28,293	37,738
雑収入	338,953	171,152
営業外収益合計	387,424	232,554
営業外費用		
支払利息	42,532	38,388
為替差損	226,020	116,055
雑損失	19,137	43,051
営業外費用合計	287,690	197,496
経常利益	2,427,124	9,087,028
特別利益		
固定資産売却益	12,114	3,632
その他	853	-
特別利益合計	12,967	3,632
特別損失		
固定資産売却損	985	42
固定資産除却損	2,209	9,713
投資有価証券売却損	2,408	-
特別損失合計	5,603	9,755
税金等調整前四半期純利益	2,434,488	9,080,905
法人税等	660,725	2,451,400
四半期純利益	1,773,762	6,629,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,990	12,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771,772	6,616,666

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,773,762	6,629,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632,856	374,201
為替換算調整勘定	394,269	739,914
退職給付に係る調整額	5,737	22,052
その他の包括利益合計	1,032,863	1,092,062
四半期包括利益	2,806,626	7,721,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795,841	7,684,682
非支配株主に係る四半期包括利益	10,784	36,884

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東和半導体設備研究開発(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	1,181,156千円	1,397,250千円
のれんの償却額	25,466千円	10,520千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	400,147	16	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	400,144	16	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	18,281,470	1,343,482	1,090,553	20,715,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	18,281,470	1,343,482	1,090,553	20,715,506
セグメント利益又は損失( )	2,112,107	297,004	81,722	2,327,390

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	35,293,676	1,344,930	1,652,403	38,291,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	35,293,676	1,344,930	1,652,403	38,291,010
セグメント利益	8,673,938	257,101	120,930	9,051,970

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円84銭	264円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,771,772	6,616,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,771,772	6,616,666
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,144	25,008,903

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 有岡 照晃 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。